

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼俊 寿志
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 部長 徳地 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,731,787	1,794,102	9,760,638
経常利益又は経常損失 () (千円)	162,187	19,574	121,120
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	99,029	21,021	71,084
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数 (千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額 (千円)	4,600,890	4,560,869	4,595,539
総資産額 (千円)	14,001,029	14,190,426	13,783,787
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.14	1.30	4.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.00
自己資本比率 (%)	32.86	32.14	33.34

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

3. 第42期第1四半期累計期間及び第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式数分を控除する他、信託が保有する自己株式を控除し算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第1四半期累計期間における経済情勢は、米国が底堅さを維持する一方で、欧州や中国では減速傾向が継続し、地政学的リスク改善の兆しも見えないこともあいまって、全体として不安定な状況で推移しました。

このような経済環境の中で、当社の属するファインケミカル業界につきましては、円安の継続と原材料、エネルギー価格が不安定であること等から、引き続き収益環境が厳しい状況でありました。加えて当社においては、グローバルマーケットにおける主力製品の在庫調整が顕著となったことから、売上・利益両面で極めて強い逆風下にあります。

具体的な当第1四半期累計期間における当社業績の売上面では、化学品事業で主力製品である紫外線吸収剤が大幅に減収となった他、全ての製品分野で減収を余儀なくされました。ホーム産業事業でも木材保存薬剤の販売が振るわず、減収となりました。売上高全体では、前年同四半期比937百万円減の1,794百万円（前年同四半期比34.3%減）で着地いたしました。利益面では、紫外線吸収剤の減収影響や収益性の高い受託製造製品等の不振に加え、製造コスト高止まりもあり営業利益は25百万円（同88.0%減）、経常損失は営業外費用として生産休止費用を31百万円計上し19百万円（前年同四半期は経常利益162百万円）となりました。税引前四半期純損失については、特別損益の計上がなかったことから19百万円（前年同四半期は税引前四半期純利益162百万円）となりました。四半期純損失については、法人税、住民税及び事業税が11百万円、法人税等調整額が10百万円となり21百万円（前年同四半期は四半期純利益99百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が前年同四半期比695百万円減の856百万円（前年同四半期比44.8%減）となった他、受託製造製品が同96百万円減の401百万円（同19.3%減）、製紙用薬剤が同77百万円減の27百万円（同73.7%減）、電子材料が同34百万円減の15百万円（同68.7%減）、写真薬中間体が同5百万円減の50百万円（同9.1%減）、酸化防止剤が同1百万円減の145百万円（同0.9%減）となり、全体では同914百万円減の1,512百万円（同37.7%減）となりました。また、セグメント利益では、117百万円（同58.9%減）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比23百万円減の212百万円（前年同四半期比10.1%減）となる一方で、その他が同1百万円増の69百万円（同1.5%増）となったことから、全体では同22百万円減の281百万円（同7.5%減）となりました。また、セグメント利益では14百万円（同42.5%減）を計上いたしました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期末（以下「当四半期末」という。）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という。）比406百万円増加し、14,190百万円となりました。流動資産は同367百万円増加の8,786百万円、固定資産は同38百万円増加の5,403百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が119百万円、商品及び製品が559百万円、原材料及び貯蔵品が103百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が324百万円、その他の流動資産が92百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物（純額）が39百万円、投資有価証券が26百万円増加した一方で、有形固定資産のその他（純額）が23百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は前期末比441百万円増加し9,629百万円となりました。流動負債は同102百万円増加の6,556百万円、固定負債は同339百万円増加の3,073百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他の流動負債が98百万円増加したことなどによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は前期末比34百万円減少し、4,560百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、四半期純損失を21百万円計上したこと、配当金の支払33百万円があったこと、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことなどであり、この結果、自己資本比率は32.1%となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は56百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,600	4,250	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,128,500	161,285	-
単元未満株式	普通株式 7,513	-	-
発行済株式総数	16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	165,535	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	62,600	425,000	487,600	2.93
計	-	62,600	425,000	487,600	2.93

(注) 他人名義で所有している理由等

株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8-12)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,722	1,076,720
受取手形及び売掛金	2,205,302	1,880,508
電子記録債権	48,117	58,364
商品及び製品	3,450,969	4,010,025
仕掛品	117,542	108,906
原材料及び貯蔵品	888,816	992,793
その他	756,922	664,812
貸倒引当金	5,499	5,402
流動資産合計	8,418,893	8,786,728
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	906,877	946,220
土地	2,865,289	2,861,042
その他(純額)	1,249,112	1,225,807
有形固定資産合計	5,021,279	5,033,070
無形固定資産	9,802	9,670
投資その他の資産		
投資有価証券	165,265	191,917
その他	183,450	183,853
貸倒引当金	14,904	14,814
投資その他の資産合計	333,812	360,956
固定資産合計	5,364,893	5,403,697
資産合計	13,783,787	14,190,426

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,899	1,040,434
電子記録債務	660,202	615,828
短期借入金	2,850,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	995,000	962,500
未払法人税等	39,667	18,722
賞与引当金	96,039	145,532
その他	824,088	922,998
流動負債合計	6,453,897	6,556,016
固定負債		
長期借入金	1,687,500	2,052,500
退職給付引当金	555,079	556,534
株式給付引当金	39,401	39,401
その他	452,370	425,105
固定負債合計	2,734,350	3,073,540
負債合計	9,188,248	9,629,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,567	1,052,567
利益剰余金	1,424,683	1,370,540
自己株式	120,622	120,622
株主資本合計	4,511,982	4,457,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,557	103,029
評価・換算差額等合計	83,557	103,029
純資産合計	4,595,539	4,560,869
負債純資産合計	13,783,787	14,190,426

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,731,787	1,794,102
売上原価	2,273,582	1,515,837
売上総利益	458,204	278,265
販売費及び一般管理費	247,900	253,051
営業利益	210,303	25,214
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,712	2,743
受取賃貸料	1,800	1,800
その他	2,691	2,038
営業外収益合計	7,203	6,581
営業外費用		
支払利息	16,424	16,924
生産休止費用	32,225	31,391
賃貸収入原価	114	114
その他	6,554	2,939
営業外費用合計	55,319	51,370
経常利益又は経常損失()	162,187	19,574
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	162,187	19,574
法人税、住民税及び事業税	54,579	11,937
法人税等調整額	8,579	10,491
法人税等合計	63,158	1,446
四半期純利益又は四半期純損失()	99,029	21,021

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	117,534千円	94,256千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,243	4.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,700千円が含まれております。

当第1四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,121	2.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金850千円が含まれております。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社の関連会社はハリマトランジット株式会社の1社ですが、ハリマトランジット株式会社は重要性の観点から、持分法損益等の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	1,552,110	-	1,552,110
写真薬中間体	55,770	-	55,770
製紙用薬剤	105,552	-	105,552
酸化防止剤	146,452	-	146,452
電子材料	49,535	-	49,535
受託製造製品	497,225	-	497,225
木材保存薬剤	-	236,145	236,145
その他	20,873	68,119	88,993
顧客との契約から生じる 収益	2,427,521	304,265	2,731,787
外部顧客への売上高	2,427,521	304,265	2,731,787
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	2,427,521	304,265	2,731,787
セグメント利益	285,747	25,594	311,342

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	311,342
全社費用(注)	101,038
四半期損益計算書の営業利益	210,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
（単位：千円）

	報告セグメント		合 計
	化学品事業	ホーム産業事業	
売上高			
紫外線吸収剤	856,196	-	856,196
写真薬中間体	50,700	-	50,700
製紙用薬剤	27,733	-	27,733
酸化防止剤	145,195	-	145,195
電子材料	15,498	-	15,498
受託製造製品	401,099	-	401,099
木材保存薬剤	-	212,303	212,303
その他	16,256	69,119	85,376
顧客との契約から生じる 収益	1,512,679	281,423	1,794,102
外部顧客への売上高	1,512,679	281,423	1,794,102
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	1,512,679	281,423	1,794,102
セグメント利益	117,308	14,715	132,024

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	132,024
全社費用（注）	106,810
四半期損益計算書の営業利益	25,214

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()	6円14銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	99,029	21,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失()(千円)	99,029	21,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,135	16,135

(注) 1. 前第1四半期累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。また、当第1四半期累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につい
ては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定に用いられた普通株式の期中平均
株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式(前第1四半期累計
期間 425千株、当第1四半期累計期間 425千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀 内 計 尚
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 杏 井 康 真
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。